
2017年度第1四半期決算 決算公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 有竹 俊二

(TEL) 03-3210-2072

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,796,704	17.6	167,014	18.6	131,204	14.0	117,812	16.8	165,350	—
29年3月期第1四半期	1,527,779	△16.1	140,775	39.1	115,129	33.3	100,844	34.5	△273,842	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	74.31	74.14
29年3月期第1四半期	63.64	63.50

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,507,849	5,904,467	4,995,124	32.2
29年3月期	15,753,557	5,789,011	4,917,247	31.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	450,000	2.2	283.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	1,590,076,851株	29年3月期	1,590,076,851株
30年3月期1Q	4,499,257株	29年3月期	4,597,223株
30年3月期1Q	1,585,497,097株	29年3月期1Q	1,584,631,128株

※四半期決算短信は会計監査人による四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3頁「1. (4)業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想の修正について	3
2. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	11
4. 継続企業の前提に関する注記	11

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第1四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成29年8月2日（水）16：45～17：45・・・第1四半期決算説明会

四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 全般

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

収益は、株式会社ローソン（以下「ローソン」）の子会社化による増加などにより、前第1四半期連結累計期間を2,689億円（18%）上回る1兆7,967億円となりました。

売上総利益は、ローソンの子会社化による増加や豪州石炭事業における市況上昇などにより、前第1四半期連結累計期間を1,789億円（68%）上回る4,421億円となりました。

販売費及び一般管理費は、ローソンの子会社化による増加などにより、前第1四半期連結累計期間から1,141億円（51%）負担増の3,383億円となりました。

有価証券損益は、前年同期に計上した関係会社の経営統合に伴う一過性利益の反動などにより、前第1四半期連結累計期間を228億円下回る65億円となりました。

固定資産減損損失は、資源関連資産の減損などにより前第1四半期連結累計期間から349億円悪化の371億円となりました。

持分法による投資損益は、資源価格の上昇などにより、前第1四半期連結累計期間を115億円（31%）上回る488億円となりました。

この結果、税引前利益は、前第1四半期連結累計期間を262億円（19%）上回る1,670億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間を170億円（17%）上回る1,178億円となりました。

(2) 資産及び負債・資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,458億円減少し、15兆5,078億円となりました。これは、社債及び借入金の返済に伴い現金及び現金同等物が減少したことや、取引数量の減少などに伴い営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より3,611億円減少し、9兆6,034億円となりました。これは、取引数量の減少などに伴い営業債務及びその他の債務が減少したことに加え、社債及び借入金の返済などによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末より457億円減少し、3兆9,458億円となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より779億円増加し、4兆9,951億円となりました。これは、四半期純利益の積み上がりがあったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,006億円減少し、1兆449億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により資金は1,659億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により資金は461億円減少しました。これは、上場有価証券の売却や不動産事業の持分売却などによる収入があったものの、設備投資などにより資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,198億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により資金は2,274億円減少しました。これは、借入金の返済や社債

の償還、親会社における配当金の支払いなどにより資金が減少したものです。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,145,514	1,044,935
定期預金	246,922	246,280
短期運用資産	22,867	9,657
営業債権及びその他の債権	3,125,504	3,053,227
その他の金融資産	115,734	98,923
たな卸資産	1,110,138	1,082,444
生物資産	67,241	69,346
前渡金	229,819	203,037
売却目的保有資産	39,330	142,124
その他の流動資産	364,196	397,454
流動資産合計	6,467,265	6,347,427
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	2,651,317	2,656,485
その他の投資	2,291,465	2,314,553
営業債権及びその他の債権	500,853	512,948
その他の金融資産	109,443	104,841
有形固定資産	2,484,714	2,313,142
投資不動産	47,959	54,089
無形資産及びのれん	1,010,310	1,014,842
繰延税金資産	37,883	39,281
その他の非流動資産	152,348	150,241
非流動資産合計	9,286,292	9,160,422
資産合計	15,753,557	15,507,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,248,231	1,224,116
営業債務及びその他の債務	2,542,191	2,496,857
その他の金融負債	106,456	85,215
前受金	222,373	191,417
未払法人税等	106,612	102,216
引当金	50,689	51,704
売却目的保有資産に直接関連する負債	6,094	11,350
その他の流動負債	395,196	313,271
流動負債合計	4,677,842	4,476,146
非流動負債		
社債及び借入金	4,135,680	4,012,907
営業債務及びその他の債務	204,657	198,418
その他の金融負債	18,936	19,115
退職給付に係る負債	79,261	80,034
引当金	239,259	194,089
繰延税金負債	576,941	586,617
その他の非流動負債	31,970	36,056
非流動負債合計	5,286,704	5,127,236
負債合計	9,964,546	9,603,382
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	220,761	228,368
自己株式	△12,154	△11,893
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	451,086	481,051
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△17,953	△13,480
在外営業活動体の換算差額	445,816	441,950
その他の資本の構成要素計	878,949	909,521
利益剰余金	3,625,244	3,664,681
当社の所有者に帰属する持分	4,917,247	4,995,124
非支配持分	871,764	909,343
資本合計	5,789,011	5,904,467
負債及び資本合計	15,753,557	15,507,849

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
収益	1,527,779	1,796,704
原価	△1,264,560	△1,354,561
売上総利益	263,219	442,143
販売費及び一般管理費	△224,224	△338,274
有価証券損益	29,310	6,549
固定資産除・売却損益	4,793	4,210
固定資産減損損失	△2,247	△37,129
その他の損益－純額	15,387	12,142
金融収益	28,814	40,763
金融費用	△11,594	△12,199
持分法による投資損益	37,317	48,809
税引前利益	140,775	167,014
法人所得税	△25,646	△35,810
四半期純利益	115,129	131,204
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	100,844	117,812
非支配持分	14,285	13,392
	115,129	131,204

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	115,129	131,204
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	△64,572	29,252
確定給付制度の再測定	△3,065	△18
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△713	3,309
合計	△68,350	32,543
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	64	1,369
在外営業活動体の換算差額	△267,737	7,552
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△52,948	△7,318
合計	△320,621	1,603
その他の包括利益合計	△388,971	34,146
四半期包括利益合計	△273,842	165,350
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	△271,833	149,393
非支配持分	△2,009	15,957
	△273,842	165,350

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	262,738	220,761
ストックオプション発行に伴う報酬費用	941	654
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△285	△156
非支配株主との資本取引及びその他	△39,660	7,109
期末残高	223,734	228,368
自己株式		
期首残高	△14,509	△12,154
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	471	264
取得及び処分—純額	△1	△3
期末残高	△14,039	△11,893
その他の資本の構成要素		
期首残高	913,939	878,949
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	△372,677	31,581
利益剰余金への振替額	1,209	△1,009
期末残高	542,471	909,521
利益剰余金		
期首残高	3,225,901	3,625,244
当社の所有者に帰属する四半期純利益	100,844	117,812
配当金	△39,615	△79,276
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△185	△108
その他の資本の構成要素からの振替額	△1,209	1,009
期末残高	3,285,736	3,664,681
当社の所有者に帰属する持分	4,242,349	4,995,124
非支配持分		
期首残高	425,006	871,764
非支配株主への配当支払額	△9,992	△18,571
非支配株主との資本取引及びその他	△9,731	40,193
非支配持分に帰属する四半期純利益	14,285	13,392
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△16,294	2,565
期末残高	403,274	909,343
資本合計	4,645,623	5,904,467

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	115,129	131,204
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	51,022	63,067
有価証券損益	△29,310	△6,549
固定資産損益	△2,546	32,919
金融収益・費用合計	△17,220	△28,564
持分法による投資損益	△37,317	△48,809
法人所得税	25,646	35,810
売上債権の増減	△80,683	30,340
たな卸資産の増減	△44,749	20,680
仕入債務の増減	12,889	△66,561
その他—純額	△87,837	△24,850
配当金の受取額	70,233	87,073
利息の受取額	21,119	20,121
利息の支払額	△14,485	△15,411
法人所得税の支払額	△40,836	△64,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,945	165,942

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△35,049	△74,587
有形固定資産等の売却による収入	17,209	28,376
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△31,255	△54,889
持分法で会計処理される投資の売却による収入	38,738	23,011
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	—	△5,492
その他の投資の取得による支出	△26,418	△12,774
その他の投資の売却等による収入	40,181	39,668
貸付の実行による支出	△10,411	△17,055
貸付金の回収による収入	53,380	14,947
定期預金の増減－純額	△14,207	12,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,168	△46,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	74,227	△92,076
長期借入債務等による調達－社債発行費用控除後	94,868	35,952
長期借入債務等の返済	△218,966	△118,460
当社による配当金の支払	△39,615	△79,276
子会社による非支配株主への配当金の支払	△9,992	△18,571
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△16,264	△6,671
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	1,905	51,690
自己株式の増減－純額	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,838	△227,415
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△50,093	6,967
現金及び現金同等物の純増減額	△190,708	△100,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,960	1,145,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,252	1,044,935

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(改訂)	財務活動から生じる負債の変動に関する開示の新設

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2017年度第1四半期決算

2017年8月2日
三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

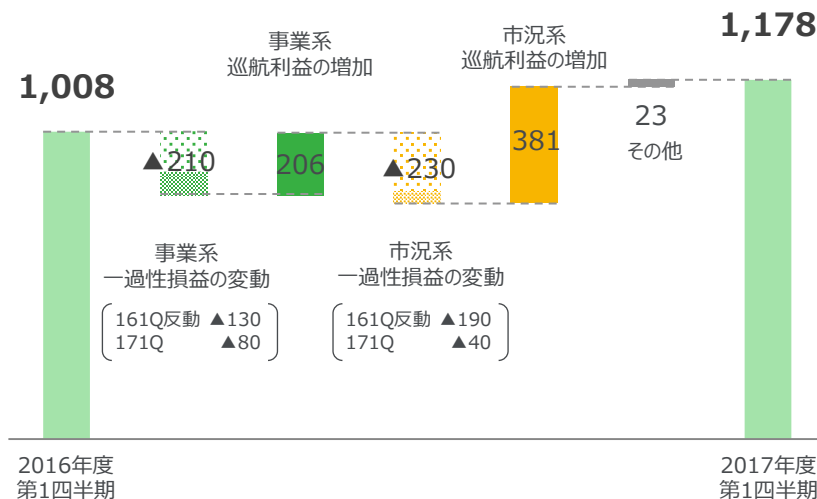
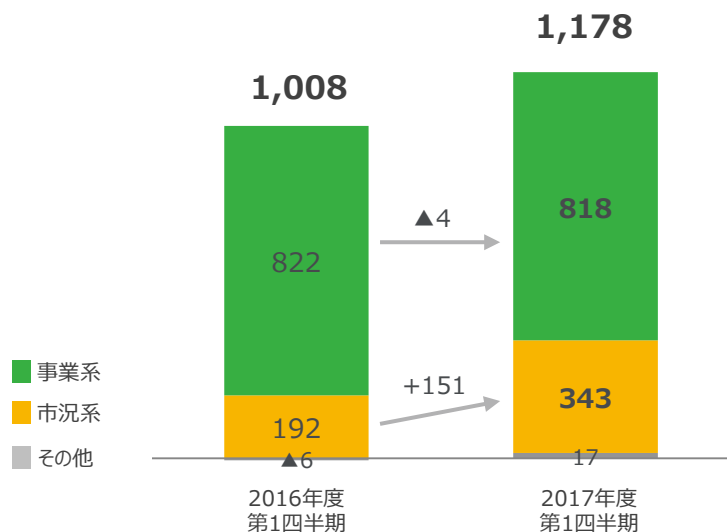
2017年度第1四半期決算

	2016年度 第1四半期実績	2017年度 第1四半期実績	増減	2017年度 業績見通し	進捗率
連結純利益	1,008億円	1,178億円	+170億円	4,500億円	26%
事業系	822億円	818億円	▲4億円	3,270億円	25%
市況系 [※]	192億円	343億円	+151億円	970億円	35%

※「市況系」はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

- ◎ 市況上昇に伴う豪州石炭事業の持分利益増加などにより、**連結純利益は前年同期比+170億円の増益**。
- ◎ **通期業績見通しに対する進捗率は26%**と堅調に推移。

- ・ 事業系は、前年同期に計上した食肉関連事業再編などによる一過性利益の反動などがあったものの、**巡航利益が順調に積み上がったこと**で前年同期と略同水準となった。
- ・ 市況系は、前年同期に計上したシェールガス事業再編に伴う一過性利益の反動に加え、**資産入替に伴う一過性損失があったものの、豪州石炭事業の巡航利益増加などにより、前年同期比増益となった**。



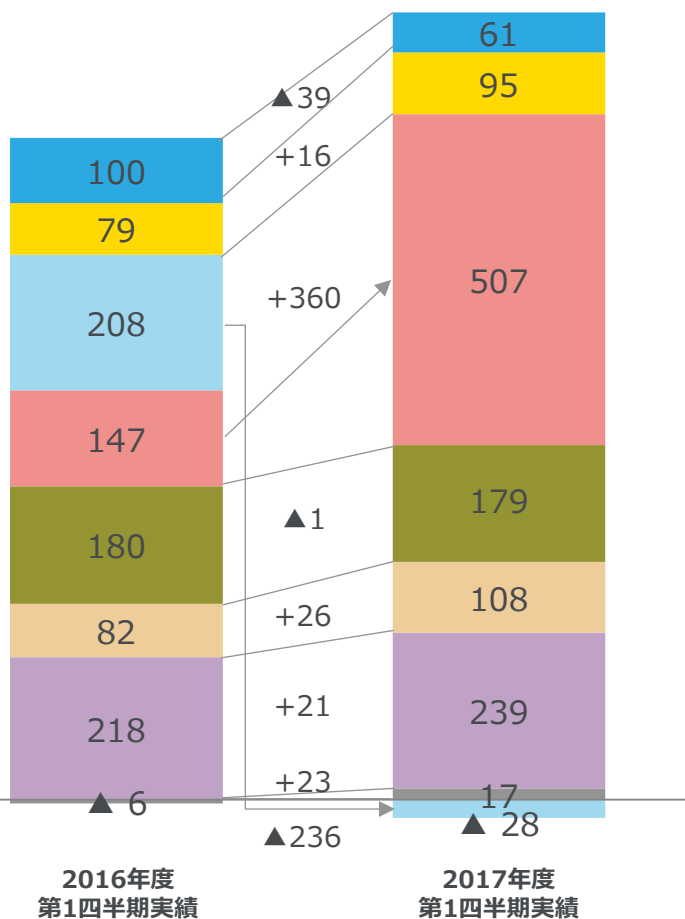
セグメント別の状況

(億円)

1,008



1,178



■ **地球環境・インフラ事業（前年同期比 ▲39%減益）**

海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益の反動など

■ **新産業金融事業（前年同期比 +20%増益）**

ファンド評価益の増加及び不動産の売却など

■ **エネルギー事業**

シェールガス事業再編に伴う一過性利益の反動や、資産入替に伴う資源関連資産の損失など

■ **金属（前年同期比 +245%増益）**

豪州石炭事業における市況上昇による持分利益の増加など

■ **機械**

—

■ **化学品（前年同期比 +32%増益）**

石化関連事業における市況改善に伴う持分利益の増加など

■ **生活産業（前年同期比 +10%増益）**

前年同期の食肉事業における一過性利益の反動の一方、鮭鱒養殖事業及び穀物事業の持分利益増加など

■ **その他**

—

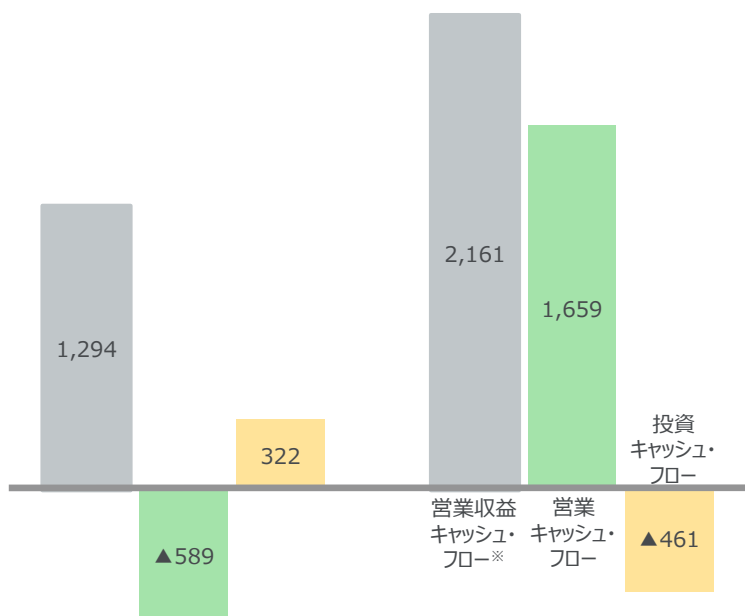
キャッシュ・フローの状況

2016年度
第1四半期

2017年度
第1四半期

【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)



営業収益CF	投資CF			計
	新規投資	売却及び回収	ネット	
営業収益CF + 投資CF	▲1,648	1,187	▲461	1,700

新規投資	売却及び回収
CVS事業（生活産業） 豪州石炭事業（金属）	上場有価証券（エネルギー事業） 不動産関連事業（新産業金融事業）

＜フリーキャッシュ・フロー＞

▲267

+1,198

※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金)

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2017年度 第1四半期実績	2017年度 業績見通し (5月9日公表)	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	111.09	110.00	+1.09	1円の円安/円高につき年間25億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	50	50	±0	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格への油価反映のタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	5,662 [257]	5,512 [250]	+150 [+7]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間29億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.06	0.10	▲0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	1.21	1.40	▲0.19	